

反改憲運動

通信 第3期

1部 200円
2008. 4. 23 No. 23

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階
Tel. & Fax. : 03-5275-5989
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000 円 (2007. 6~2008. 5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

「改憲」をめぐる状況(名古屋高裁イラク派兵違憲判決・『読売新聞』世論調査) ——第4期の活動を目指します。協力を!

4月17日、イラク派兵を違憲として「差し止め」を求める集団訴訟(名古屋)の高裁判決(青山邦夫裁判長)は、航空自衛隊によるバグダッドへの多国籍軍の空輸を、明確に「憲法9条第1項」違反とする〈違憲判決〉を出した。政府の言い続けてきた「非戦闘地域」だから合憲という詭弁を認めず、「戦闘地域」であるという判断をも示した。全国でイラク反戦の運動を展開し続けてきた人々が主張してきた政府批判の論理を司法が認めたのだ。

この判決(平和的生存権は具体的権利性があるとしながらも、残念ながら原告のその権利が侵害されたとまでは認められないという内容ではあったが)は、まだ平和憲法が司法の世界で「解釈改憲」によって破壊しつくされているわけではないという事実を示した。同時に、日本はイラク戦争の当事国であるという事実をハッキリと宣言した点にも注目すべきだ。アメリカが主役の石油利権のための侵略占領への日本の軍事加担を一日でも早く終わりにさせなければならぬ。

4月8日の『読売新聞』に連続世論調査の結果が掲載された。この間、平和憲法を破壊するための「改憲」を目指し、新聞社をあげて、改憲キャンペーンをはり続けてきたのが、このメディアだ。そして、マスコミの世論調査とは、常に世論誘導であり、自分たちが望む方向へ「世論」なるものを引きずるべく、実に巧みに質問をつくり、これが多数の「世論」だと示してみせる手口に支えられた政治キャンペーンであり、私たちは、その結果を鵜呑みにするべきではない。

だが、今回のこの「改憲キャンペーン」メディアの世論調査の「結果」は、このメディアにとって隠しようもなく都合の悪いものとなってしまった。——「今の憲法を改正するほうがよいと思う人は42.5%で、わずかながら非改正派が改正派を上回った」(4月8日)。93年以降、一貫して改正派が多数だったというのだから、「わずか」でも決定的な逆転である。

このメディアは逆転の理由を、「憲法改正に強い意欲を示した安倍前首相の突然の退陣や、ねじれ国会での政治の停滞へのいらいなどが影響している」と、改憲をトーンダウンさせてしまった権力者の政治姿勢に求めているが、これは説明がサカサマだ。安倍の公然たる「改憲」路線を少なからぬ人々が拒否したから安倍は政権を投げ出したし、今の福田政権はだから改憲問題には、ストレートには触れないという政治姿勢を示し続けている。民衆の改憲「ノー」の声が大きくなっているのだ。それは「改憲」反対の理由に53%(最多)の人が「世界に誇る平和憲法だから」を挙げている点や、9条について「9条を厳密に守り、解釈や運用では対応しない」が24%で、解釈でネジまげていく手法に正面から反対する声も昨年より「4ポイント増」であるという点に示されている。

この間の、平和・人権憲法破壊の「改憲」に危機感を持った人たちの、多様な「反改憲」の運動こそがこうした「世論」をつくりだしてきたのだ。私たちの活動も微力ではあれ、この状況を生み出す〈力〉でありえたと思う。

もちろん安心してはいられない。福田政権は民主党をまきこんで、究極の「立法」あるいは「解釈」改憲である恒久派兵法づくりへ向かっており、会長中曽根康弘、顧問に新たに鳩山由紀夫(民主党幹事長)、副会長に前原誠司(前民主党代表)をくわえた超党派の「新憲法制定議員同盟」の活動を活性化してきている。明文改憲への動きも、ストップしているわけではない。『読売新聞』の主張とは違って、実は政府権力者たちは、改憲策動を持続しているのだ。

こうした状況下で、私たちは第3期の活動を終え、第4期の活動へ突入することを決意している。ここでやめるわけにはいくまい。この活動への参加・協力(あらたな定期購読・購読者の紹介)を呼びかけたい。ともに「反改憲」のうねりを!

(事務局/天野恵一)

仕事で中東湾岸諸国を回ってきた。「9.11」後の「対テロ戦争」の中での原油高騰が富をもたらしたんだと吠えようと、自国民の数倍もいる外国人労働者の搾取の上にある豊さではないかと食らいつこうと、一切動じないような圧倒的「豊かさ」がとりあえずある。死ぬほど働かされるような貧しい生活実態のくせに自分は豊かなつもりでいる日本人は、ここの生活を見て恥ずかしくなれ。そのくらいの役には立つのかも。▶そし

憲法喧嘩

て嗚呼、アメリカの存在感。軍事だけでなく、経済、教育、文化。「イスラエル」は中東に拡散している。イラクだけにとらわれていると、アメリカがもっと複雑・多面的にコミットし、この地域を支配していることを見逃してしまいそうだ。▶そんなひねくれたことを言っ、「祝! イラク派兵違憲判決」に水を差してはいけませんね。状況が凄まじく暗いからこそ、そんな中で勝ち取った成果は眩しく見える。(亜)

「生かそう憲法 輝け9条 5・3日比谷集会」へ！

今年も「生かそう憲法、輝け9条、2008年5・3憲法集会」が東京・日比谷公会堂を会場にして開催されます。今年のメイン・スローガンは「武力で平和はつukれないSTOP！ 海外派兵恒久法」です。例年、公会堂の外にオーロラビジョンをだして、第2会場をつくりますので、銀座パレードは今回も約5000人の参加を見込んでいます。パレード用に実行委員会が用意したうちわ（片面に集会名称、片面に9条世界会議のシンボルキャラクターのきゅーとちゃん）は3000本です。

集会は開場12:30、開会13:30で、パレード出発15:30～です。集会では湯川れい子さん（音楽評論家）とアン・ライトさん（元米国陸軍大佐、シンディ・シーハンと共に女性平和団体コードピンクの中心人物）のスピーチと、恒例の福島瑞穂さん（社民党党首）、志位和夫さん（日本共産党委員長）のスピーチなどがあります。

憲法改悪阻止各会連絡会議、女性の憲法年連絡会、「憲法」を愛する女性ネット、平和憲法21世紀の会、平和を実現するキリスト者ネット、憲法を生かす会、市民憲法調査会、許すな！ 憲法改悪・市民連絡会の8団体で構成する事務局が中心になって構成される「5・3憲法集会実行委員会」の運動は今年で8回目です。出発当時はそれぞれ別々に開かれていた憲法記念日の集会を統合して1日共同行動として実現しました。土井社民党首と志位共産党委員長が日比谷の壇上に

並ぶのは、当時は画期的で、多くのマスメディアも注目しました。

以来、こうした流れは全国に波及し、多くの府県でこうした共同が広まってきました。「5・3実行委員会」も1日共同の枠にとどまらずに、憲法問題の重要局面ごとに「5・3実行委」の名で行動をする、恒常的な共同行動機関になりつつあります。思想・信条・政治的立場の違いを超えて、改憲反対で一致する諸団体が、お互いを理解し合いながら誠実に共同するという原則に貫かれた運動は、重要な経験でした。

また、この運動の成功のためには、お互いを誹謗中傷しない、意見の違いを暴力で解決しようという運動とそれを容認する立場とは相容れないとして、一線を画してきたことも重要なことでした。

福田内閣と自民党などが企てるいつでもどこでも武力行使のできる自衛隊をめざす「海外派兵恒久法」は、今国会中にも上程されるかも知れません。この問題は、当面する憲法問題の最大の課題です。私たち市民連絡会は、この5・3憲法集会の成功を、翌日からの「9条世界会議」の成功につなげ、先頃の読売新聞世論調査であきらかになった15年ぶりの改憲賛成・反対の世論の逆転状況を追い風にして、さらに広範な共同をすすめ、9条改憲阻止の運動を強化しようと考えております。

（高田健／許すな！憲法改悪・市民連絡会）

5・3立川憲法集会の呼びかけ——ぜひ参加を！

憲法施行40年を記念して1987年に開催して以来、毎年立川市で開催してきた市民集会も今年で22回目を迎える。

今年は「あたりまえに生きられる社会を——危機に立つ平和的生存権」というテーマで、ルポライターの鎌田慧さんの講演や労働・生活現場からの報告、会場からの参加者の発言などを計画しており、皆さんの参加を呼びかけている。

そのよびかけ文は——

「この2月には、海上自衛隊のイージス艦が漁船を木の葉のように蹴散らす衝突事故を起こしました。沖縄では、またしても米海兵隊員による女子中学生暴行事件が起こり、その後も性犯罪や飲酒運転など米軍人の犯罪が続いています。一方では日米の軍事一体化が進み、米軍再編を容認する地方自治体のみに補助金が交付されるというアメとムチの政策がとられています。

巨額な税金をつぎ込んでミサイル防衛体制構築を掲げ、配備、実験、移動展開演習などを押し進める軍事政策は、アジアの緊張を増すばかりか国民の生活、平和的生存権を足元から脅かしています。

戦後レジームからの脱却をとなえ、教育基本法を改悪し、国民投票法を制定した安倍首相は、参院選の敗北により辞任しましたが、その後発足した福田政権は多国籍軍への給油支援を再開するために特措法を衆議院で再議決して成立させました。

『戦争ができる国家』、そして『改憲』への道は着々と進められています。そうした中で、小泉政権以降、構造改革・規制緩和といった政策が貧困層を拡大し、弱者が切り捨てられる格差社会があたりまえとなった現実、派遣労働者やアルバイトなどの劣悪な労働条件で働く多くの若者を生み出し、失業者とワーキングプアを生みだして、若者たちに希望を失わせ、先が見えない状態をつくり出しています。

日本国憲法の理念、憲法9条や25条の定めと余りにも違う現実の社会のありようについて語り合い、考えていく集会を皆で一緒に作り上げていこうではありませんか！

——と、訴えている。

ぜひ、ご参加ください。【6面に集会情報】

（島田清作／市民の広場・憲法の会）

事務局から～

◆ぜひ定期購読を！ 年間定期購読費用（第3期：2007年6月～2008年5月／月2回発行／24号分）は4000円です。郵便振替口座をご利用ください。

◆本紙事務局（事務所）にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。

大阪から中間報告◆9条改憲をとめよう！意見広告

派兵恒久法から明文改憲に至る動きが立ち往生している情勢下、私たち「とめよう改憲！ おおさかネットワーク」は、大阪・関西を中心に、改憲反対の意見広告運動を展開中である。「とめよう改憲！ おおさかネットワーク」は、改憲の危機が深まる中、06年11月大阪で反改憲運動を進めてきた約50団体が寄り集まって、改憲の動きに対抗できる、より実践的な運動の構築をめざして結成された。意見広告運動は、改憲国民投票で勝利し9条を護り切れる、そんな草の根の反改憲運動の力を改憲の動きが再始動する前に作っておきたいとの思いから立ち上げられた。07年11月3日漫才師喜美こいしや作家辻井喬をゲストに中の島公会堂大ホールで開催した憲法集会を皮切りに現時点までで何とか、5月3日毎日新聞朝刊大阪本社版に「9条改憲をとめよう！」の意見広告を掲載できる目途が立つところまできた。

大阪・意見広告運動は、全国規模で展開されてきた市民意見広告運動と連携しその素晴らしい展開力を、より地域・地方に根づかせて、全体としての反改憲力を高め広げたいと願ってきた。その願いの一端は達成できたが、しかし、今後克服すべき多くの課題が残されたことは否めない。その最大のもは草の根への浸透がまだまだ不十分だという点である。それを克服していくためには、自発的参加・結集の活性化をはかり、また主体的な力量を蓄えるという人的課題とともに、反改憲運動の魅力と輝きを増すための知恵を磨くことがとり

わけ重要だと痛感した。

やらなければならない課題が山積みになり、闘うべき相手の巨大さに無力感に苛まれることも少なくないが、そんな中17日に名古屋高裁で出された自衛隊のイラク空輸活動違憲判決は、闘えば道は拓けるという思いを新たにさせる勇気ある画期的判決だった。90年代、今「とめよう改憲！ おおさかネットワーク」に結集するいくつかの団体が取り組んだ湾岸戦争時の掃海艇派遣、カンボジアへのPKO派遣に対する違憲訴訟において、私たち原告側は、平和的生存権は戦争加担を強いられないことを市民に保障した具体的権利であるという憲法原理を軸に、海外派兵は違憲だと主張・立証してきた。しかし、裁判所は軒並に原告側敗訴の判決を出し続けた。敗訴判決は、司法による政府と政治の多数派に屈服した解釈改憲への加担にほかならなかった。今回の判決は、裁判所の中に牢固として築かれた司法の檻から裁判官がフリーになったことから生まれた判決であり、この点こそがまさに画期的なものであり、違憲判断は憲法理論から当然の憲法解釈である。違憲判決は平和憲法の普遍性を地道に訴え続けていけば勝利できる十分な希望があることを示しており、私たちはこの判決から希望と勇気をもって、全国の仲間とともに反改憲運動を発展させていきたい。

(中北龍太郎／とめよう改憲！ おおさか
ネットワーク共同代表、弁護士)

4・11最高裁判決◆立川反戦ビラ救援会の一番長い日

2004年2月に発生し、4年2カ月にもわたった本裁判闘争は、わずか2分の上告棄却の判決言い渡しであっけなく幕を閉じた。権威を建物にするとこうなります、とでもいうような無味乾燥、要塞のような建物の最高裁で言い渡された判決はあまりにもずさんで、内容の乏しい判決だった。夜の集会での亜細亜大学・石埼准教授の解説で、救援会などの運動、世論がそこまで最高裁を追い込んだとも言える、という説明に妙に感心して納得するような部分があった。

最高裁第二小法廷の傍聴席はわずか48席。100名以上の傍聴希望者が詰めかけたが、半分以上は聞けなかったことになる。もっとも聞けた人にとってもまことに虚しい、ひどい判決ではあったが。しかも被告人席というものがなく、被告三名は特別傍聴席という傍聴席の一部を指定した席で聞くのである。

やたらと人を待たせ、厳かなムード作りばかり気にしているいやな裁判所だなと思えたが、言い渡しはごくわずか。こんな中身を聞きにわざわざ東北地方など遠隔から駆けつけた支援者には、こちらが申し訳ないくらいだった。後日、全文が郵送で送られてきたが、あの程度なら公判などなくても結構だ、と言いたくなる。

最高裁前では弁護団の内田さんがコメント。被告団からは怒りの発言が次々に行われた。また板橋高校事件の藤田さん、葛飾事件の被告荒川さんが駆けつけ、挨拶をいただいた。最

後に全員で怒りのシュプレヒコール。

石埼准教授やアムネスティの寺中さんも出た記者会見を経て、夜の国分寺労政会館での報告集会では、弁護団や石埼准教授、寺中さんや非核市民宣言運動ヨコス力の新倉さん、藤田さんや国公法事件被告の堀越さんなど多彩な顔ぶれから様々な発言をいただいた。

最高裁の判決内容は抽象的な一般論に徹したもので、内容は「管理権者に注意されたにもかかわらず入れたのだから有罪」という一点につきると言っている。住民の平穏は「侵害された」と言いながらも、具体的な論証は一切避けた。これは具体的な論証に入ると、ビラまきだけで平穏が侵害されたとは実は言い難いことや、商業ビラが放置されながらなぜ反戦ビラが弾圧されたのかという問題点でいき詰まってしまうからだと思われる。情報保全隊と公安警察の協力など補充書で追加した部分も全くふれず。要するにボロを出しそうな部分を恣意的に回避した反動判決である。

救援会では今後、4/19立川集会デモ(午後1時／錦中央公園)や最高裁判決を批判する署名取りなど、この判決を認めないキャンペーン運動【6面を参照してください】を継続し、他の裁判闘争への連帯なども強めていきたい。立川事件の裁判は終わったが、私たちの闘いはまだまだ終わらないのだ。

(大洞俊之／立川自衛隊監視テント村・
立川反戦ビラ弾圧事件被告)

報告◆横須賀市民の願い ——「この町の明日を決めるのは私たち」

第2次「住民投票条例直接請求」運動は、4月11日、52,417筆を提出して第1ステージを終了した。昨年末から準備を進め、3月6日から始まった署名集めでは、受任者4,088人(前回は2,200人、目標は3,000人)によって4月6日までの1か月間、市内各地域で創意工夫された取り組みが行われた。一筆一筆に熱い思いが込められている。

2006年の第1次請求からわずか1年後のこの取り組みに、当初は横須賀市民だけでなく、周りからも「一度否決されているのに何故またチャレンジするのか」「もし署名数が下回ったら」と否定的な声が大きかったようだ。しかし、原子力空母の配備予定は今年8月に迫っている。「このまま夏まで黙っているわけにはいかない、この町の明日を決めるのは私たち」と再び立ち上がった横須賀市民の思いにエールを送るだけでなく、市外からも応援していこうと「住民投票を応援する会」を立ち上げた。「海に浮かぶ原発」ともいわれる原子力空母、横須賀基地で事故が起されば、放射能による被害は横須賀だけに留まらず、首都圏はもとより広範囲に及ぶ。さらに地震が直撃したら、やはり横須賀だけの問題にはできないと思った。

今回の署名目標数は6万筆、そこには届かなかったけれど、前回の41,591筆を1万筆も上回った意義は大きい。自分

の問題として考える市民が増えた結果だろう。「基地の町の宿命」とあきらめの気持ちに変化が見え、市民の意思表示である「住民投票」を手にしたという気持ちが伝わってくる。やはり前回から風は吹き続けていたのである。昨年の民間調査機関による「市民アンケート調査」で、65%の市民が配備に反対と答えている。また原子力空母の配備を否定していた横須賀蒲谷市長と市議会が容認に転じたことだけでなく、住民への「安全安心対策説明会」でも「事故は起きない」という米軍の説明を繰り返すだけで、安全の根拠を示すことができない横須賀市の対応に、市民の不信感が大きくなったことなど、風が吹いた要因は数多い。市民はしっかりと見ている。

2回にわたる直接請求運動は、多くの人たちの出会いをつくり、確実に市民が力をつけたように思った。平日、毎日駅前に立って署名集めを行った、小さな子ども連れのエプロン隊が生まれたこともその一つだろう。仮に条例が再度否決されようとも、この力はやむことのない風を吹き続ける次の力を生み出すに違いない。

これから条例制定を求める第2ステージが始まる。5月に横須賀市長への本請求、6月の市議会へと続く。この夏を止めることが、米軍再編に揺れる基地県神奈川の明日に続く希望を託したい。(中森圭子／横須賀住民投票を応援する会)

報告◆G8サミットで拡大する監視社会

7月に開催されるG8洞爺湖サミットを焦点にして、警察当局は「テロリストの潜入」や「過激な反グローバリゼーション運動の破壊活動」を騒がたて、メディアを使ってこれ見よがしの「警備訓練」を繰り返している。市民の監視、集会・デモの規制、外国人の入国管理の強化などの人権破壊状況が深刻化している。

4月12日、一矢の会、盗聴法に反対する市民連絡会、ネットワーク反監視プロジェクト、反住基ネット連絡会、フォーラム平和・人権・環境(平和フォーラム)、プライバシーアクションが共催し、「G8サミットで拡大する監視社会」をテーマにした集会が、東京・千駄ヶ谷の全郵政会館で行われた。

最初に、前日「サミット人権監視弁護士ネットワーク」を結成した海渡雄一弁護士が発言。海渡弁護士は「外国人が入国しようとして入管で止められた時、どういう措置が取れるのか。北海道がクローズアップされているが、全国で閣僚会議開催される以上、問題は北海道だけではなく、全国、とりわけ東京が人権の『主戦場』になる。人が自由に入国し、自由に発言できるように活動したい。今日のテーマと立川などでのビラ入れ弾圧などは同一のテーマだ。一人ひとりの尊厳を守るための闘いだ」と訴えた。

続いてプライバシーアクション札幌の新田真澄さんがドイツ人の活動家が小樽港で入国を拒否された例、札幌市内だけ

で8,000以上設置されている防犯カメラをめぐる市の「ガイドライン」などについて報告した。自由人権協会の旗手明さんは、外国人監視の強化が入国時と共に在留外国人の管理とセットで進んでおり、それが個人単位から世帯単位に広がっていること、導入されたUS-VISITという入国時の指紋・写真撮影の強制も「テロ対策」への有効性は何ら証明されていないことなどについて紹介した。

一矢の会の浜島望さんは、Nシステムという自動車のナンバー識別システムを通じて車による移動の監視が強化され、一部には運転手の顔写真もキャッチされているのではないかと語った。日本消費者連盟の吉村英二さんは、街頭の監視カメラに顔形状判別システムが導入されようとしていることについて述べた。

G8メディアネットワーク(札幌)の木村さんは、昨年のドイツG8サミットでは艦船、戦闘機、戦車・装甲車をふくめて2,450人の軍隊が動員され、上空からの監視などデモの弾圧体制が敷かれたことを紹介した。

すでにG8対抗行動に関連した集会、デモ、会議などには公安警察が張りつき、日常的な情報収集が進められている。G8サミットは民主主義と人権破壊のイベントでもある。こうした不当な治安監視・弾圧体制に抗議の声を上げよう。

(国富建治／事務局)

反改憲ニュースクリップ

08年4月8日～4月17日

テント村最高裁判決、映画〈靖国〉問題 ——表現の自由の実現を！

【4月8日】〈イラク戦争〉イラク駐留米軍の兵力水準について、現地最高責任者のペトレイアス司令官は今年7月の時点で撤退を一時停止するよう提言。来年1月に発足する米国の次期政権が、少なくとも10万人以上のイラク駐留を引き継ぐことは、ほぼ確実になった。一気に撤退を進めるのは技術的にも困難で、大幅撤退か現状維持かは事実上、次期政権の判断に委ねられることになる。〈北朝鮮制裁〉政府は万景峰号など北朝鮮籍船の入港禁止や北朝鮮からの輸入禁止などの対北朝鮮制裁措置について、13日の期限を前に11日の閣議で半年間延長する方針を固めた。拉致問題で具体的な進展がなく、核問題でも北朝鮮側から「完全で正確な核計画の申告」が示されていないためという。制裁措置は06年10月に北朝鮮の核実験を受けて閣議決定された。延長は昨年10月に続いて3度目となる。外務省幹部は「今の状況では制裁解除には国民の理解を得られない」としている。自民党の拉致問題対策特命委員会（委員長中川昭一）は制裁継続を要求する決議をまとめた。同会最高顧問の安倍前首相は「日本こそがしっかりした意思表示をする必要がある」といった。

【4月9日】〈防相会談お流れ〉石破防衛相が5月の大型連休中に予定していた米国訪問とゲーツ国防長官との会談を断念した。会談の日時や場所がほぼ決まっていたにもかかわらず、訪問自体が取りやめとなるのは異例。テーマをめぐる日米間の思惑のずれが主な理由と見られる。日米関係筋によると、石破氏は、防衛相就任後初の外遊先に米国を選び、両国の調整で5月5日午後ワシントンでゲーツ氏と会談する日程が固まっていた。だが、協議内容をめぐる水面下の打ち合わせで、石破氏側は（1）米軍再編の全体像、（2）日米安全保障体制の今後など大枠の議論を要望。これに対して、米側は米軍再編について、普天間飛行場の移設計画や沖縄の米海兵隊8,000人のグアム移転の見通しなど、具体的な協議を求めた。普天間移設問題では、沖縄への移設を求める沖縄側と政府の交渉が難航している。〈PKO〉エジプトのイブラヒム・アリハッサン外務副大臣（アフリカ開発問題の大統領特使）が都内で朝日新聞記者と会見し、日本がスーダン南部などへの派遣を検討している自衛隊によるPKOについて「兵力は十分ある。必要なのは（輸送などの）後方支援だ」と語った。アフリカ支援などを議論するパートナーシップ・フォーラム（APF）出席のため訪日したアリハッサン氏は、地域紛争問題でアフリカ連合（AU）各国部隊によるPKOが本格化しているとして「必要な支援は補給、活動資金、技術などだ」と述べ非戦闘部門での期待を示した。

【4月10日】〈表現の自由〉映画「靖国 YASUKUNI」の上

映中止など一連の動きに対しジャーナリストや映画監督らが抗議の意を表す記者会見を東京都内で開いた。日本映画撮影監督協会（兼松熙太郎理事長）も映画への政治的圧力に抗議する声明を出した。「上映中止が広がる中、あらたに上映を決めた映画館が幾つもある。この動きを支援する」としている。

【4月11日】〈テント村事件〉東京都立川市の自衛隊官舎で自衛隊のイラク派遣に反対するビラを配った3人が住居侵入罪に問われた事件で、最高裁第二小法廷は無罪を主張していた3被告の上告を棄却する判決を言い渡した。有罪とした二審・東京高裁判決が確定。第二小法廷は「官舎の管理者の意思に反して立ち入れば、住民の私生活の平穩を侵害する」と指摘。集合住宅でのビラ配りを住居侵入罪に問うことは、憲法が保障する「表現の自由」に反しないとする初判断を示した。第二小法廷は、塀などで囲われた官舎の敷地や各戸の玄関前までは、自衛隊側が管理していると指摘。関係者以外の立ち入りを禁じる表示があったことや、3人が立ち入ってビラを配るたびに被害届が出ていたことなどから、無断で立ち入ることは管理権者の意思に反し、被害の程度も軽くないと述べた。「表現の自由」については、「無制限に保障されるものではなく、公共の福祉のために必要かつ合理的な制限を受ける」とした過去の最高裁判例を踏襲。「表現そのもの」でなく表現の手段を処罰する今回のケースは、憲法に反しないと結論づけた。一審・東京地裁八王子支部は04年12月に政治ビラの配布について「民主主義の根幹を成し、商業ビラより優越的な地位が認められる」と指摘、刑事罰を科すほどの違法性はないとして無罪とした。二審・東京高裁は05年12月に「管理者の意思に反して立ち入ってはならない」として逆転有罪にした。

【4月17日】〈違憲判決〉自衛隊イラク派遣の差し止めや派遣の違憲確認などを求めて全国の市民3,000人以上が提訴した集団訴訟の控訴審判決が名古屋高裁であった。青山邦夫裁判長は原告の請求を退けた一審・名古屋地裁判決を支持、控訴は棄却したが、「現在の航空自衛隊のイラクでの活動は日本国憲法9条1項に違反している」との判断を示した。全国で起こされたイラク派遣をめぐる訴訟で、一、二審を通じて違憲判断が示されたのは初めて。判決は、首都バグダッドで米軍と武装勢力との間で激しい紛争が起き、一般市民に多数の犠牲者が出ていることを指摘。「イラク特別措置法にいう『戦闘地域』に該当する」と認定し、空自のイラクでの活動は武力行使を禁じたイラク特措法に違反し、憲法9条に違反する活動を含んでいると結論づけた。裁判は04年2月に最初の提訴があり、7次にわたって3,237人が原告として名を連ねた。名古屋地裁は06年4月、派遣差し止めを却下、慰謝料請求を棄却、憲法判断を避ける判決を言い渡していた。控訴審には1,122人の原告が参加した。審理の中ではイラクの現状を記録したDVDを観たり、原告側が申請した証人2人が陳述するなどして、裁判官側も原告の主張に耳を傾ける姿勢を示した。イラク派遣差し止めをめぐるのは、北海道、仙台、栃木、東京、静岡、京都、大阪、岡山、熊本で各地裁に市民が提訴したが、これまで原告敗訴の判決が出ている。

私も一言 63

服部良一 (議員秘書)

イラク空自は憲法違反!

4月17日名古屋高裁は、イラクで米軍のバクダットへの空輸を行っている航空自衛隊の活動を憲法9条1項、イラク特措法2条2項(武力行使禁止)、3項(非戦闘地域への派遣)に違反する行為であり違憲と断罪をした。まさにこの種の裁判としては久々の画期的な判決だ。判決ではイラクの現状をつぶさに検証し、バクダットが「戦闘地域」であり、「国に準じる組織と認められる武装勢力との間で……国際的な武力紛争が行われて」おり、また自衛隊の空輸は「多国籍軍の戦闘行為にとって必要不可欠な軍事上の後方支援」であり憲法9条

に言う「武力行使」にあたると認定した。

もう一点特筆すべきは、「平和的生存権」を憲法上の法的な権利として認めた点である。「裁判所に対してその保護・救済を求め法的強制措置の発動を請求し得る」という意味における具体的権利性が肯定される」とし、「憲法9条に違反する戦争の遂行等への加担・協力を強制されるような場合」に、「当該違憲行為の差止請求や損害賠償請求等の方法により救済を求めることができる」とした。

PKO違憲訴訟、思いやり予算訴訟、全国で闘われたイラク派遣違憲訴訟などのいわゆる「平和訴訟」でどうしても破れなかった大きな壁をやっと破ることができたのだ。しかし裏を返せば、自衛隊の海外での活動があまりにも行き過ぎた現状を反映しているとも言える。この判決は解釈改憲ですると憲法9条が空洞化されてきた歴史に、明確に歯止めをかけた。

18日、原告・弁護団が急きょ国会に来られた。防衛省にも一緒に要請に行った。この判決をもとに、国会でも論戦を盛り上げ、なんとしてもイラク・インド洋からの自衛隊撤退を実現したい。

集会・行動情報 4/25~5/6

▶4/25(金) 表現をめぐる——映画「靖国」上映中止問題など◆18:00~◆高田幸美、深田晃司、藤井光、根来祐、高部優子、K(キー君)◆studio c.u.t 102(品川区平塚2-7-4/東急池上線戸越銀座駅下車徒歩2分)◆問: yunegoro@yahoo.co.jp

■講演会「ようこそ軍隊のない世界へ」◆18:00~◆前田朗◆江別市野幌公民館研修室5(江別市野幌町13-6)◆300円◆主: 九条江別市民の会(011-383-1765)

▶4/26(土) 戦争会議G8サミットと米軍再編に反対する横田行動◆13:00~◆福生市さくら会館(JR青梅線牛浜駅東口徒歩7分)◆講演: 武藤一羊◆報告: 横田基地飛行差し止め訴訟団ほか◆集会後デモ◆500円◆主: 横田行動実行委員会(042-525-9036)

▶4/29(火・休) ピースあいち開館1周年「沖縄から戦争と平和を考える」◆11:00~◆古田律子ミニコンサート他◆ピースあいち会館(地下鉄東山線一社駅)◆問: 052-602-4222

■天皇の戦争責任を問い続ける4.29京都集会◆13:00~◆仲尾宏(京都造形芸術大学名誉教授)◆京都府部落解放センター4Fホール(地下鉄鞍馬口駅)◆500円◆主: 天皇制の強化を許さない京都実行委(075-415-1030)

■許すな! 環境破壊と歴史偽造◆13:15 開場◆デモ出発 17:00 予定◆文京区民センター(地下鉄春日駅すぐ)◆林博史、天笠啓祐◆500円◆主: 4.29反「昭和の日」集会実行委員会(090-3438-0263)

▶5/3(土・休) 生かそう憲法 輝け9条 2008年5・3憲法集会&パレード◆13:30~◆湯川れい子、アン・ライト他◆日比谷公会堂◆無料◆5・3憲法集会実行委員会(03-3221-4668)

■あたりまえに生きられる社会を——危機に立つ平和的

生存権◆13:00~◆立川市柴崎学習館(元中央公民館/JR中央線立川駅南口徒歩7分)◆鎌田慧◆展示あり◆主: 市民のひろば・憲法の会(連絡先: 042-525-8244 島田方)

▶5/4(日) 9条世界会議(6日まで)◆12:30~◆吉岡達也、池田香代子、ペアテ・シロタ・ゴードン、ハンス・フォン・シュポネク、エマニュエル・ボンバンデ、カルロス・バルガス、朴元淳ほか◆幕張メッセ・イベントホール◆主: 9条世界会議日本実行委員会(03-3363-7967)

▶5/6(火・休) 9条世界会議 in 関西◆10:00~◆香山リカ、ペアテ・シロタ・ゴードン、ハンス・フォン・シュポネク他◆舞洲アリーナ(JR環状西九条駅乗換え、JR桜島駅よりシャトルバス予定)◆主: 9条世界会議関西実行委員会(06-6766-1099)

▶立川・反戦ビラ弾圧救援会では、4月11日の最高裁判決(3面の記事参照)に対して、以下の「宣言」への賛同者(個人・団体)を募っている。

立川反戦ビラ入れ裁判 不当判決を認めない宣言

立川反戦ビラ入れ裁判・上告審において、2008年4月11日に最高裁判所がくだした有罪判決は、表現の自由を脅かす不当な判決であると考えます。よって私は、この判決を認めません。

(1) 名前・団体名、(2) 肩書き・所属など[無くても可]、(3) 名前の公表[ネット含む]の可/不可、を明記して下記まで。

* 郵送: 東京都立川市富士見町2-12-10-504 立川・反戦ビラ弾圧救援会・不当判決を認めないキャンペーン

* 電子メール: tento72@yahoo.co.jp